

## 「とくしま未来創造プラン」の 取組状況について

平成22年2月



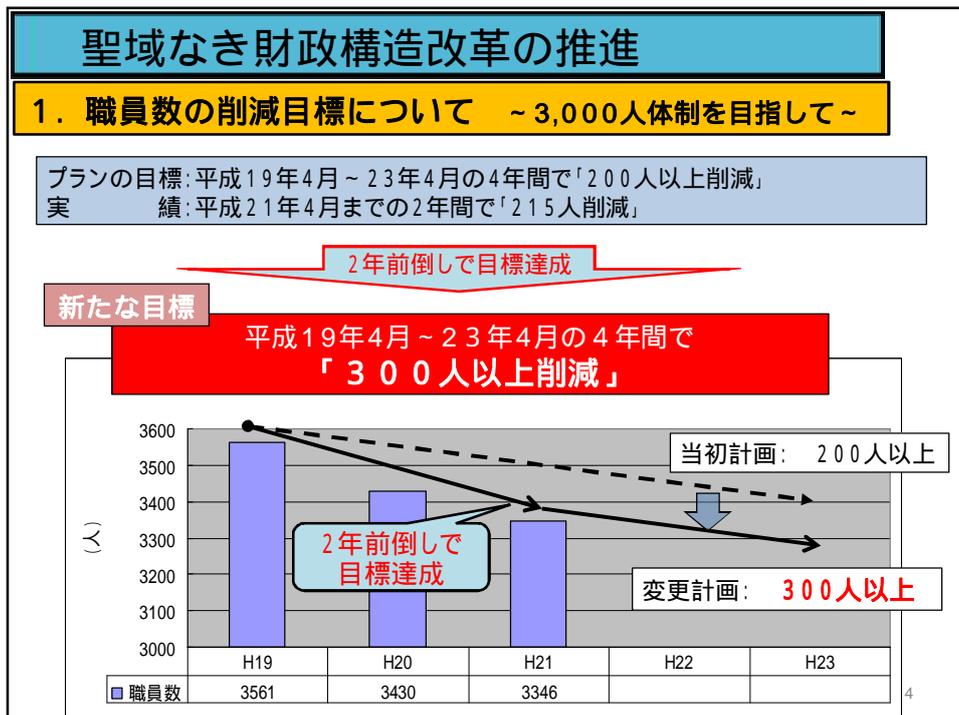
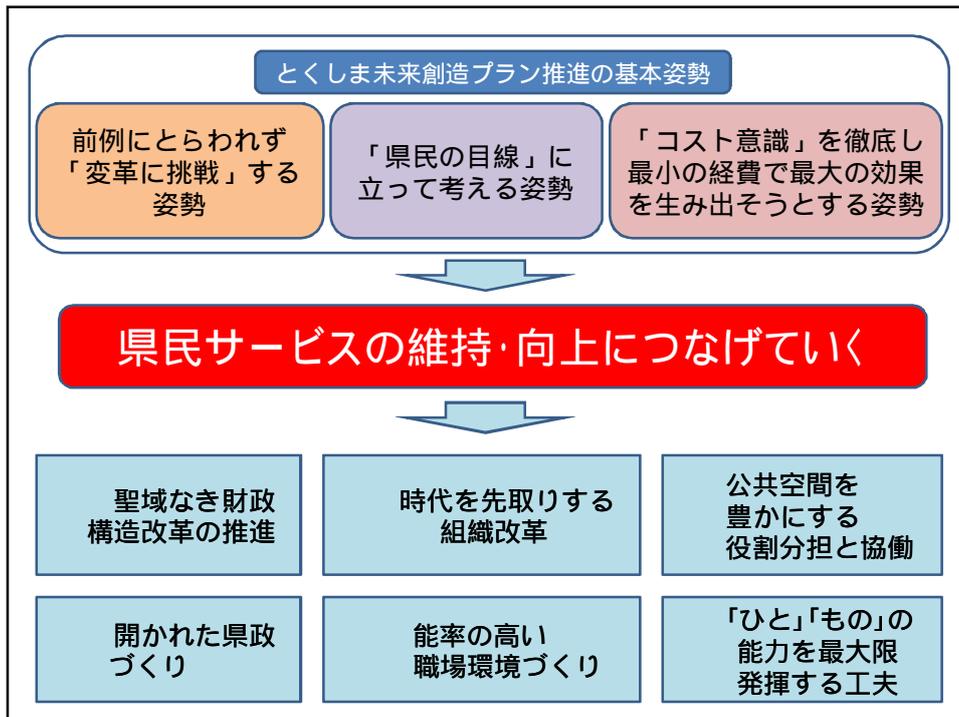
黒沢湿原（湿原の夜明け）

なぜ、本県は行財政改革に取り組んでいるのか？

- 三位一体改革による地方交付税の大幅削減
- 国の過去の経済対策に起因する県債残高の増による公債費の増大
- 更に、百年に一度の経済危機による県税収入の大幅な減



変革に挑戦する千載一遇のチャンス  
「新しい発想」で「新たな県政のかたち」を構築



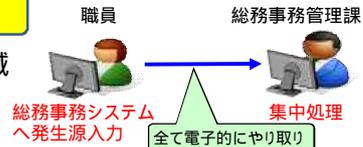
## 職員削減のための工夫

### 業務棚卸しの実施（20年度～）

各所属の「業務棚卸し」による業務の簡素化・効率化により、  
 → **約35人分**の業務量を削減（H20：15人分、H21：20人分）

### 総務事務システムの導入（21年度～）

中間の事務処理をなくして業務量を削減  
 → **約30人分**の業務量を削減



### 新しいグループウェアの導入（22年度～）

スケジュール作成、全庁照会の集計も自動化  
 → **約13人分**の業務量を削減

**業務改善・システム化により、  
 約90人分の省力化を実現**

### 電子決裁と文書管理システムの導入（22年度～）

紙決裁から電子決裁による業務のスピードアップ  
 → **約10人分**の業務量を削減



## 2. 歳入対策の推進

財政健全化を着実なものとするため、聖域なき歳入の見直しに加え、  
 H20年5月、歳入対策企画員室を設置し、歳入確保に向けた取り組みを強化

平成21年度の成果（H22.1月現在）

|            |   |   |
|------------|---|---|
| ふるさと納税     | → | 納付実績 <b>205件2,560万円</b><br>(H21.12現在 <b>件数5位、金額4位</b> / 公表37県中) |
| 県民税の徴収率向上  | → | 県税徴収率 <b>全国トップ10維持を目標に活動</b><br>(270社が特別徴収へ移行承諾)                |
| 受益者負担の適正化  | → | 全庁的に使用料・手数料の見直しを実施  |
| 広告事業       | → | 新規広告事業や新規ネーミングライツの実施<br><b>約5,600万円の収入</b>                      |
| 未収金対策      | → | 「 <b>徳島県未収金対策委員会</b> 」を設置<br>未収金の未然防止、回収の方策等のアドバイス享受            |
| 未利用財産の有効活用 | → | 売却実績 <b>5件、2億6400万円</b><br>インターネット公売を実施                         |

現時点の成果は、金額ベースで約3億5千万円

3月までに5億円を目標として、昨年度からの累計を **10億円超へ**

### 3. 外郭団体の経営改善

#### これまでの取組

現「経営改善計画」の成果（H17～H21：5年間）

全ての項目において、1年前倒して目標を達成

|          |             |           |                |
|----------|-------------|-----------|----------------|
| 団体数      | 42団体（H15）   | 30団体（H20） | 目標（32団体）<br>達成 |
| 役員・職員数   | 1,061人（H16） | 817人（H20） | 目標（909人）<br>達成 |
| 県補助金・委託金 | 81億円（H16）   | 42億円（H20） | 目標（46億円）<br>達成 |

経営のスリム化を達成

#### 今後の見直し方針

「経営のスリム化」から

更なる団体の自立を促すため

#### 次期「経営改善計画」の策定を要請

(1)計画期間：概ねH22～24年度の3カ年 公益法人制度改革（～H25）に対応

#### (2)3つの柱と目標

「公益法人制度改革への対応」

24年度までに、全ての公益法人が制度改革へ対応

積極的な情報公開の推進

・情報公開制度導入団体の拡充  
・HPによる積極的な情報発信

経営面からの更なる見直し

・役員数（10%）  
・県補助金・委託金（10%）

(3)団体毎の見直しの方向性 ⇨ 参考資料

## 時代を先取りする組織改革

### 1. 大きな行政体制は完成

- 県民局の設置（H17～18）
- 東部圏域の再編（H20）
- 本庁組織の改編（H21）



「地域完結型の横割り本庁組織」としての更なる深化を目指し  
県民局の検証・見直しを実施

### 設置の成果

観光分野を中心に「南部」「西部」とも大いに活性化  
地域のニーズにあった事業を独自展開

- ・南阿波の情報発信（見どころマップ等）
- ・にし阿波観光圏整備
- ・農商工連携による地域ビジネス創出（みつまた等）

県民の利便性の向上（身近なサービスの提供）

- ・パスポートの申請受付・発行
- ・NPO認証、消費生活相談等



### 残された課題と機能強化に向けた取組

#### 局予算の「見える化」と政策立案能力の向上

- ▶ 局予算のホームページ掲載

#### 県民相談・サービス機能の強化

- ▶ 「こども女性相談センター」を南部、西部にも設置（H22.4～）（新たに女性相談機能を付加）



#### 地域連携・協働機能の強化

- ▶ 「ウェルかめ」や「にし阿波観光」など、市町や民間との更なる連携強化
- ・「地域資産活用企画員室」等による地域産業の創出等に向けた取組の推進



#### 庁舎間連携、危機管理機能の強化

- ▶ 「テレビ会議システム」の導入（H22.2～）
- ・「電子決裁」の導入（H22.秋～）
- ・電子メールで大容量の情報のやり取りを可能とする「オンラインストレージサービス」の開始（H22.3～）



## 公共空間を豊かにする役割分担と協働

### 1. 官民協働による行政サービスの推進

#### 県青少年センター

本県初のPFIにより、耐震改修等を実施  
「徳島県消費者情報センター」も入居する  
県民へのサービス拠点として、

平成22年4月リニューアルオープン



#### 県立南部防災館

地震災害時「地域の孤立化」が懸念される  
南部地域  
「海陽町・まぜのおか」に「防災拠点施設」を  
整備  
オープン時から**指定管理者制度を導入**

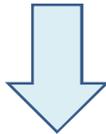
平成22年3月竣工、5月オープン



## 開かれた県政づくり

### 1. 県庁コールセンターの開設（H21.11.2）

「待たさない、回さない」  
「すだちくんコール」を開設



ワンストップサービスによる  
「県民サービスの向上」

問い合わせ対応業務の軽減による  
「業務の効率化」

FAQの作成により、県民目線で  
「全ての業務を分かりやすく説明」  
「職員の事務能力の向上」

電話対応実績：  
約3,500件（11～1月）

FAQ作成数：約3,400件  
進化するFAQ

FAQの更新数：  
約220件（11～1月）

# 能率の高い職場環境づくり

## 1. 職員の能力活用とモチベーションの向上

### 「事務・技術」の区分の撤廃

課長補佐・技術課長補佐  
事務主任・技術主任  
主事・技師



課長補佐  
主任  
主事

交流・流動化を推進

柔軟な組織体制の構築

### 「職員表彰制度」の拡充

「職員の頑張りや業績」をしっかりと評価し、報いる制度へ進化  
グループの頑張りも評価（業務改善表彰、グループ表彰）

表彰機会を2回に

表彰対象の拡充

頑なりに報いる制度に



### 「業務改善事例発表会」の開催

職員の業績を知事が評価

職員のプレゼンテーション能力の向上

## 2. 業務の効率化に向けた取組

### 21年度「業務棚卸し」の取組結果

・「431件」の業務改善の実施により

・「県民サービス向上」に資する取組の実施

・「事業者の負担軽減」に向けた取組の実施

・「約5千万円」の経費節減

・「約4万時間(職員約20人分)」の時間節減

まずは  
「やってみよう」  
の精神

・ 県民満足度の向上

・ 事業者の利便性の向上

・ 効率的行政運営の推進

### 今年度の取組例

県庁コールセンター（すだちくんコール）の開設

医薬品の共同購入と3病院の情報共有化

工事書類の簡素化

企業活動応援メールの配信

Yahoo! のサービス活用により動画を無料配信 など

# 「ひと」「もの」の能力を最大限発揮する工夫

## 1. 政策立案能力の向上

徳島からの提言をジャパンスターダートに!

約3倍増

< 国への政策提言数 >

28項目(H18)    63項目(H20)    89項目(H21)

政府予算への反映(21年度予算、22年度予算案)

・南海フェリーの土日祝日1,000円の  
社会実験への事業補助

・世界レベルの糖尿病研究開発臨床拠点の整備

・社会資本整備総合交付金(仮称)の創設  
・農山漁村地域整備交付金の創設



## 2. 新たな発想による事業展開

大阪府「府政だより」9月号

### (1) とくしま「トクトク」事業

施策の推進には予算を伴うという  
固定観念からの脱却

#### ゼロ予算事業

職員の知恵と工夫による事業推進

#### 県民との協働推進事業

県民参画による事業推進

#### 県民スポンサー事業

県民の支援による事業推進

県庁の叡智の結集による  
「県民サービスの向上」へ

事業数をさらに拡充

H21 42事業    H22 235事業

### (2) 新たな事業モデル

「実証実験」「モデル事業」に

予算の重点配分

(例) 「阿波尾鶏」増産プロジェクト



代表事例

全県下へ

### (3) 業務棚卸し

業務を総点検、限られた人員財源で  
県民サービスの向上

(例) 工事書類の簡素化

100種類以上  
もある工事書類

規制  
緩和

約4割の書類  
簡素化

「とくしま未来創造プラン」の進捗状況  
今年度までの取組結果（中間報告）

88の改革項目につき、  
163の取組目標を設定

- ・「達成」 72取組（44%）
- ・「順調」 76取組（47%）
- ・「更なる取組が必要」 15取組（9%）

